

行政と消費者、事業者などの協働連携、消費者教育・啓発、人材育成のあり方に関連する第171回国会における議論について

【1. 行政と消費者、事業者などの協働について】

■衆議院 消費者問題に関する特別委員会（平成21年4月2日）

○とかしき委員（略）北海道で地域消費者被害防止ネットワークというのをやっております。ここはすごく連携が上手にとれておりまして、消費生活センターと民生委員と自治会とヘルパーまで入って、そして福祉協議会、警察、関係機関の皆さんがすごくネットワークをしっかりと形成していて、情報収集や窓口の相談の内容をお互い周知徹底して、被害の未然防止、早期発見、掘り起こしということをしっかりやっております。

■衆議院 消費者問題に関する特別委員会（平成21年4月2日）

○野田国務大臣（略）静岡県の焼津市では、地域包括支援センター、これによりまして見出された消費者被害を消費生活相談窓口で対応し、解決に導いた後、地域包括支援センターの社会福祉士による定期訪問をすることによって見守りを続けていただいています。

■参議院 消費者問題に関する特別委員会（平成21年5月22日）

○政府参考人（田中孝文君）（略）地域づくりの一環として、相談員だけではなくて、地域の民生委員やその他地域の弱者を見守っていく方々が連携をして消費者を支えていただくという必要がますます高まってきているということでございます。実際そうした取組は、これは衆議院の審議の中でも御紹介をさせていただきましたが、富山県のくらしの安心ネットとやま事業でありますとか、滋賀県野洲市の消費者被害者ネットワーク等、幾つかの取組が既に見えているところでございます。

■衆議院 消費者問題に関する特別委員会（平成21年3月26日）

○細川参考人（日本女子大学准教授）（略）協働行政というのは、自主行動基準の制定を国とか政府が支援したり、あるいは事業者団体の自主規制を支援、あるいは民間ADRの支援というような形で、協働してよりよい社会をつくっていかう、そういう動きが一つです。（略）

■衆議院 消費者問題に関する特別委員会（平成21年4月7日）

○齋藤参考人（パナソニック株式会社法務本部顧問）（略）業界団体としての取り組みもあります。広告宣伝等に関しては、一般用医薬品の広告自粛申し合わせ、審査基準のような団体コードや、新聞広告掲載基準、放送基準などの媒体コードを関係企業が共同で定めて自主規制しています。重大な事故が発生すると、業界を挙げてその原因を解明し、製品やサービスに関する基準、規格等を厳しく改定し、検査等も厳しくしたりします。

■参議院 消費者問題に関する特別委員会（平成21年5月8日）

○参考人（樋口一清君）（信州大学教授）（略）協働行政ということで、企業、消費者、行政の協力、協働を促進するような仕組みづくりが必要だということ、行政が必要だということですが、私は協学ということも是非申し上げたいと。消費生活センターと大学、あるいは行政と若い大学生が一緒になって問題を考え、解決し、それをまた行政に反映をしていくような取組、これは既に一部の都道府県ではそういった取組が始まっておりますが、そういったものを併せて行い、社会全体の消費者問題に対する意識を高めることを通じて消費者問題の解決を図っていく（略）

## 【2. 地方自治体と消費者団体との連携】

### ■参議院 消費者問題に関する特別委員会（平成21年5月7日）

○参考人（阿南久君）（全国消費者団体連絡会事務局長）（略）消費者団体にも一層の役割発揮が求められていると考えております。地域と暮らしに根差した地道な活動を積極的に進めて、人のつながり、触れ合い、助け合いの輪を広げていくと同時に、しっかりと市場や行政を監視し、批判や否定も重要ですが、やはり正しい指摘と提案をしていくという態度と能力を備えていくことが重要だというふうにして考えております。（略）

### ■参議院 消費者問題に関する特別委員会公聴会（平成21年5月12日）

○公述人（和田三千代君）（千葉県消費者団体連絡協議会会長・我孫子市消費者の会会長）（略）私たちは年間の予算を取っていただいた中で、年間の予算の中でやれるものならば協力は惜しまないでいろいろと、県と一緒に消費者フォーラムとか、それから消費生活展というようなものでも一緒にやっております（略）私たちは全部ほとんどボランティア団体、みんなの身銭を切っているといいですか、そういう活動をしておりますので、市の補助金がなくなると実際本当に小さなところではなかなか存続さえ危ぶまれるという事態になっております。御理解をいただきたいと思っております。

### ■衆議院 消費者問題に関する特別委員会（平成21年3月26日）

○品川参考人（日本生活協同組合連合会専務理事）（略）東京都で若干道を開いていただいているわけですが、各都道府県でもP I O—N E T情報以上に豊富な情報を適格団体に提供するというふうな仕組みを、これは、都道府県ごとにやるというよりも、何らか国の段階でも、団体訴訟制度を支援するシステムというふうなことで整備をいづれ図っていただくことをぜひ期待したい（略）

### ■参議院 消費者問題に関する特別委員会公聴会（平成21年5月12日）

○公述人（長野浩三君）（適格消費者団体特定非営利活動法人京都消費者契約ネットワーク理事・事務局長）（略）私どもの団体の財政規模のことを言うと恥ずかしいほどでありますけれども、予算規模については年間百万円程度の予算規模しか有しておりません。その中で差止め請求訴訟を三件抱え、その他不当な条項、不当勧誘行為の検討事例を数事例抱えて活動を行うということは非常に負担となっております。この点については、何らかの手当てが必要であることは明らかであると思っております。（略）

### 【3. 消費者教育、啓発について】

#### ■参議院 消費者問題に関する特別委員会（平成21年5月8日）

○参考人（西村隆男君）（横浜国立大学教育人間科学部教授日本消費者教育学会会長）（略）  
幼児、児童から高齢者に至る生涯の中で、学校の教育の中で行われる消費者教育ほど重要な段階はない、大切だというふうに考えております。学校教育は、組織立って体系的にプログラムを作成し、継続的に教授ができるという唯一の場であるからでございます。（略）

#### ■参議院 消費者問題に関する特別委員会（平成21年4月27日）

○大臣政務官（萩生田光一君）（略）児童生徒が消費者として主体的に判断をして責任を持って行動をする消費者教育は極めて重要だというふうに我々も認識をしております。このため、学校教育におかれましては、社会科や技術・家庭科を始め各教科を通じて消費生活や消費者問題について指導をしており、新しい学習指導要領においても消費者教育に関する内容の充実を図っております。（略）

#### ■参議院 消費者問題に関する特別委員会（平成21年5月22日）

○参考人（藤原和博君）（東京学芸大学客員教授・前杉並区立和田中学校長）（略）今現在でも、総合の中では環境をやりなさい、環境教育、IT教育、国際理解教育、福祉・ボランティア教育、それから心の教育、命の教育、キャリア教育、金銭教育、起業家教育、食育、こういうもう有象無象、要するに分野に入らないものが全部集まっているわけです。そこにまた消費者教育が加わってどうなるでしょうか。（略）  
私は、根本的に、これは本当にいいチャンスなので、消費者庁設立と同時に日本の教育のOSの部分、アプリケーションじゃなくてOSの部分をもっと、個人が人生するときに立ち向かわなければならないリスクをどうマネジメントするかという視点で、もう一度指導要領を個人の視点で再編集しなきゃならないと思うんですね。（略）

#### ■参議院 消費者問題に関する特別委員会（平成21年5月8日）

○参考人（藤原和博君）（略）そういうクリティカルシンキング教育をベースにすれば、消費者教育というふうに今皆さんがイメージしているものの半分以上が達成可能じゃないかなと思う。つまり、自立した市民をつくるということですね。（略）

■参議院 消費者問題に関する特別委員会（平成21年5月8日）

○参考人（藤原和博君）（略）国語と道徳と公民の指導要領の中にはっきりと、このクリティカルシンキング若しくは複眼思考ですね、反対語としてはさっき言いました紋切り型の思考あるいは思考停止状態を解除するという、それを入れるべきだと思います。（略）

■衆議院 消費者問題に関する特別委員会（平成21年3月26日）

○小宮山（洋）委員（略）今回、消費者のことに幸いにもスポットが当たっている機会に、子供たちのために、また社会教育もそうですけれども、消費者教育は、やはり現場の皆さんが学校に入って、社会教育の場に入ってやっていただく必要がある、そんなような仕組みも要るのではないかというふうに思っております。（略）

■参議院 消費者問題に関する特別委員会（平成21年4月27日）

○国務大臣（野田聖子君）（略）いろんな消費生活相談の実務があるわけですが、そこから得られたいろんな実践的な内容というのを教材作成とか、今お話があった出前講座などの消費者教育や啓発に生かすことができるのではないかと考えております。（略）

ですから、このように消費者教育・啓発と消費生活相談というのは相互に密接に関係をしております、両者を連携させて取り組んでいくことが大変実効性ある消費者政策の推進のためになる、そういうふうに重要であると考えています。

■参議院 消費者問題に関する特別委員会（平成21年5月7日）

○参考人（石戸谷豊君）（日本弁護士連合会消費者行政一元化推進本部事務局長）（略）消費者教育ということだけではなくて、他の部門、介護であるとか福祉であるとか、その辺とセットになって総合的な対応を取らないと、この教育という面だけからではちょっと対応できない事態というのも大変多いと思っています。

■参議院 消費者問題に関する特別委員会（平成21年5月7日）

○参考人（佐野真理子君）（主婦連合会事務局長）（略）消費者団体はもちろんのこと、相談員の方々、それから高齢者の施設で働いているの方々にもきちんと学んでいただいて、それを高齢者に伝えていくという形がいいのかなと。（略）

■参議院 消費者問題に関する特別委員会（平成21年5月8日）

○参考人（日和佐信子君）（略）企業の中で新入社員研修あるいは社員研修の中に消費者教育をきちんと入れていく、消費者問題について学ぶ機会をきちんと入れていくということが非常に重要であるということを思っております。

それからもう一つは、企業として様々な専門的な情報を持っているわけですから、そういう意味合いでは、一般の消費者に対して、おこがましいですけども、消費者教育を担える立場でもあるわけですね。（略）

■衆議院 消費者問題に関する特別委員会（平成21年4月7日）

○齋藤参考人（パナソニック株式会社法務本部顧問）（略）長い目で見ますと、消費者と事業者が同じ常識を持っているということが一番重要ではないかなと思っております。

（略）そうすると、今の耐久消費財というのはどうなんだとかいうようなところで、つくる方と使う方が同じような常識を持ち合えば、かなり避けられることがあるんじゃないかなと思っております。

これも、教育とはいいですけども、家庭教育あり、学校教育あり、それから事業者側が一生懸命啓発活動することありというのが組み合わせさっていかないと、なかなか同じ常識は持ち合わせることができないような気がしております。

#### 【4. 地方消費者行政の充実強化に向けた組織体制と人材育成のあり方】

■参議院 消費者問題に関する特別委員会（平成21年5月8日）

○参考人（日和佐信子君）（略）そういうところには、とにかく面倒な地方自治体の仕事というような感覚ではなくて、意欲を持って消費者行政の充実に当たらなければという、そのような意欲を持たせるような施策を地方消費者行政に生かしていただくようなことを是非お考えをいただきたいというように思っております。（略）

■参議院 消費者問題に関する特別委員会公聴会（平成21年5月12日）

○公述人（吉田直美君）（盛岡市消費生活センター主査）（略）消費者行政に携わる者に対する研修教育の充実ですが、これは、一義的には国民生活センターの研修制度を充実させることかと考えますが、国センの研修機能を国税庁の税務大学校に倣い消費者行政大学校の設立に発展させるなど大きく引き上げることも検討されるべきと考えます。

■参議院 消費者問題に関する特別委員会（平成21年5月8日）

○参考人（樋口一清君）（信州大学教授）（略）相談員の養成だけではなくて、もう少し広く消費者問題を解決するために人材の養成をしていかなければいけないのではないかと、いうふうに常々考えております。企業の中においても、行政においても、あるいは消費者団体においても、専門的な知識を持って消費者問題を解決していく人材というのが強く求められておりますけれども、社会全体としてそういう人材を養成していくシステムというのがまだ十分に整備をされていないのではないかと（略）